

アメリカ黒人のあゆみ

91K097 三枝純子

まえがき

アメリカーそれは、移民よってできた国。多様な民族が溶け合って生きる「人種のるつぼ」。異文化の融合や統合にその特徴をもつ国。そして自由と平等を国の理念に掲げる近代大国……。そんなアメリカに対する興味と憧れを抱き始めた高校時代、私は、オレゴン州に一年間滞在する機会を与えられた。

面白いことに、私が住んだプラインビルという街には、私以外にアジア人は一人もいなかった。ラテン・アメリカ系の留学生が一人と、黒人学生が一人いたが、みんな仲が良かった。だから人種問題など無縁の街だった。そんなことで、本で読んだり、映画で知った黒人の問題などは、南部特有の問題なのだろう、と漠然と感じていた。そんな私がアメリカに存在している黒人問題に強く興味を持ち始めたのは、アメリカ黒人が、実は自らの意思で新大陸にやってきた「移民」ではないことを授業を通して知った時だった。現在のアメリカ黒人のほとんどが、16～19世紀にかけて母国アフリカから略奪的に引き離され、あからさまな暴力によって強制的に西半球に連れられてきた（それも奴隷として）アフリカ黒人の子孫であることを知った時だった。そして同時に、そこで知り合った自信と夢にあふれたアメリカ人に黒人問題について尋ねた時、何か後ろめたさを感じながらも、だれも一生懸命に教えてくれようとしなかったことは、私の好奇心に拍車をかけた。

調べていくうちに、アメリカの歴史というのは、いつも白人優越＝黒人蔑視をその根底に持っていたことがわかった。特に、最初に黒人奴隷を輸入した、という非民主主義的な動きが始まった1619年、同じ年に、同じ場所ジェームズタウン（ヴァージニア）で、同じ人間によってアメリカ最初の代議制議会の誕生という民主主義的な制度が始まったことには、アメリカ史の皮肉を感じた。その後、奴隷制度は合法化され、黒人には白人が尊重しなければならないような法律上の権利などは一切与えられない時代が続いたのである。

1861年に始まった南北戦争は、被害者の数（死傷者50万から60万人）から言って、アメリカ人が闘った最大の戦争である。アブラハム・リンカーン大統領は奴隷解放をした偉大な人だったと言われているが、この戦争の本当の目的は奴隷解放ではなかった。南北戦争は、奴隷制度を維持するかどうかをめぐって南部の11州がアメリカ連邦から別れて別の国を作ると主張したことに対し、軍の最高司令官として、大統領として、アメリカ合衆国の維持を守ろうとしたリンカーンが「軍隊の力を使ってでも、それを押さえる」と言ったことから始まった。だから奴隷を解放しなくても連邦の統一護持が可能なら、リンカーンはおそらく奴隷を解放しなかったはずである。

1863年の「奴隷解放宣言」による憲法改正で、「黒人奴隷は白人と同じ市民であって平等であるから差別をしてはいけない」という修正が加えられ、形式上黒人は解放されたことになっ

た。しかしそれまで鎖で縛られ、綿摘みなどの畑仕事や農園の仕事しか出来ないかれらは、結局解放された後も狩り分け小作で縛られたままとなる。そのうち農業の近代化、二度の世界大戦を経て、黒人は都市へ労働力として流れていったが、その後も人種ゆえにかれらへの差別は続いた。

交通機関、学校、レストラン、娯楽施設などにおける人種差別と隔離が法制化されたり、黒人の政治的諸権利の削減に伴う政治的な差別が広まったことをきっかけに、18世紀には人種差別撤廃闘争が始まった。その結果、黒人は政治的諸権利をはじめ、社会的、経済的諸権利に関する法のもとでの平等をほぼ達成した。

興味深いことにも、研究を進めていくうちに、差別を撤廃するために多くの政策が実行され、法のもとでは差別が存在しない時代に生まれ育った今日の若者達の間にも、差別意識が生まれていることを私は発見した。それはどういうことなのだろうか。優遇措置によって黒人が大学に進学できるようになっていながら途中で退学してしまうというのは、どういうことなのか。せっかく中産階級に仲間入りするチケットを手にしながらかんざしてしまふのはなぜなのか。黒人の政治進出が顕著な時期だけに、こうした黒人の不幸な側面は私にとって、本当に不思議な現象として映る。

今日の超大国アメリカにとって黒人のもつ意味はなんなのか。もしかしたらアメリカという国は、多民族社会の中でかろうじて国家としての統一を保っているだけなのではないだろうか。そのような疑問が、アメリカ黒人問題を知ろうと思ったきっかけであり、それがこうして卒業論文として纏める動機となった。

第1章 公民権運動

1950年代と60年代の公民権運動は、1863年の奴隷解放宣言以来、アメリカ黒人の生活を変えた最も重要な出来事であった。黒人はそれまで、奴隷の身分からは解放され、政治的には平等を保障されたが、それ以外は何の保障も平等もなかった。経済的な平等の保障もない、社会的にも差別されるという生活が百年続いた。しかし、公民権運動の期間中に、黒人の平等を阻害する多くの障害が、有力な運動団体【「全米黒人地位向上協会」(NAACP)、「全国都市同盟」(NUL)、「南部キリスト教指導者会議」(SCLC)、「人種平等会議」(CORE)、「学生非暴力調整委員会」(SNCC)など】を中心とした非暴力による対決によって取り除かれていった。その結果、アメリカにおける人種的な不正は明らかにされ、それを矯正するための立法措置に対して、一般の人々の支持を得ることができた。

1. 新しい黒人

第一次世界大戦、第二次世界大戦という二度の戦争で、多くの黒人は軍需産業に職を求めて北部と中西部に移動した。黒人の都市集中化と、戦争への参加は、黒人の地位に大きな影響を与え、黒人大衆の自意識は非常に高まっていった。それまで知らなかった責任感と自信を身につけるようになった彼らは不正に対してもはや恐れずに以前よりも率直にものを言うようになった。

黒人の作家は著作活動を通じて、隔離、リンチ、社会的・経済的不正に挑戦した。政治的進出も始まっていた。1945年には初めて、実験的な白人部隊と黒人部隊の統合が開始された。続

く46年にはハリー・S・トルーマン大統領による人種差別撤廃を目指す公民権委員会の発足が実現し、さらに48年には、大統領行政命令によって、軍隊での人種差別が禁止された。

2. 黒人革命時代

第二次世界大戦後、最高裁判所は公民権問題でいくつもの重要な判決を積極的に下した。その主なものは次の通りである。1946年、州境を越える旅客の人種隔離を規定したヴァージニアの法律を違憲とした。48年には、不動産譲渡に関して人種制限的契約は裁判所では行えないこととした。

1954年5月17日には、ブラウン対教育委員会で、「教育上の隔離」（黒人と白人のための別々の学校）は違憲であり、アメリカの教育機関は統合されるべきであると判決を下した。アメリカという国は、日本のように教育に対して国家予算が組み込まれることはあまり無く、教育施設は地方自治体財源によって賄われているので、白人の行っている学校は黒人の学校よりも常に施設が立派で、尚かつ優秀な先生が集まるということになる。黒人と白人の生徒の学力差はどんどん開き、差別の再生産が繰り返されていた。ただ、この判決が出たことによって、問題はさらに複雑になった。と言うのも、南部の白人が公立学校から自分の子供を皆引き上げて、白人の私立学校を作ったからである。その一方で、黒人のほうは地方自治体のサポートが得られなくなり、黒人の学校はつぶれてしまい、1954年の判決以後南部では、学校に行けない黒人の生徒が大勢出てしまった。それを助けようと、全国から大学生あるいは教師がボランティアで南部へ行き、アメリカの学生運動のなかでも歴史に残るSNCCが生まれ、文字通り命懸けで、寺小屋のような教育をするようになった。

1950年代の変化は著しく、黒人革命（Black Revolution）と呼ばれるようになった。依然として「ジム・クロー」として知られるアメリカの黒人差別制度が横行していた南部各地では、駅の待合室やトイレ、また水飲場や公園などの公共施設のどこにでも、「白人専用」とか「黒人専用」とか記載された表示版が掲げられていた。バスの座席は、後部が黒人用、前部が白人用の二つに分けられていて、黒人は「黒人席」が満席になり、「白人席」に空席がいくら残っていても、後方に立っていなければならなかった。この点でアラバマ州のモントゴメリーの法律では、黒人は前のドアでいったん運賃を払った後、バスから降りて後部のドアからもう一度バスに乗り直すように定められていた。しかしその間に、バスを発車させたり、まだ乗ろうとしている最中に急にドアを閉めて、怪我をさせたりすることもあった。盲目の黒人が路上を引きずられて、大怪我をして死ぬということもあった。市営交通を利用する乗客の大部分は黒人だったが、運転手は全員白人だったという。

たまにこういった規制に腹を立てた黒人が、決められた席に座るのを拒むこともあったが、その様な時には、運転手が警察官を呼び、罰せられるのが常であった。この様な反抗は、1955年まではいずれも散発的であり、無駄なことでしかなかった。ところが、この年の12月1日、縫製工場で働く黒人女性ローザ・パークスが白人に席を譲るのを拒否して逮捕されたことから、モントゴメリーの黒人は一年間にわたってバスをボイコットした。そして連邦裁判所がこの種の人種隔離州法と市条例を違憲と判決を下し、ボイコットは勝利をおさめた。この非暴力抗議活動の中心であったマーティン・L・キング牧師は一躍、公民権運動の全国的な指導者となった。

また1960年2月、ノースカロライナ州グリーンズボロで数人の黒人大学生が、白人用ランチ

カウンターに座り込んだのを契機に、同じような sit-in 運動は、黒人の利用を拒む食堂、売店、劇場、公共設備など、至る所で一挙に広がっていった。また南部各州のバス待ち合い所での隔離をやめさせるため、〈フリーダムライダー freedom rider〉がバスを連ねて主要な都市を巡った。長年にわたって投票権の行使を妨げられてきた黒人の有権者登録を勧める運動も繰り広げられた。63年には20万人が参加してワシントン大行進が行われ、キング牧師の〈私には夢がある〉演説があり、公民権運動は最高潮に達した。ついに連邦議会は64年に「南北戦争以来の画期的な黒人救済措置」と言われる公民権法を制定した。

3. 公民権法

1964年に成立した公民権法の大まかな内容は七つある。第一は、選挙の際の「読み書き能力テスト」を一定の条件付きで禁止したのを始め、投票権行使における人種差別の排除につとめたことである。第二は旅行者の宿泊施設、食堂又はガソリン・スタンド、映画館・スポーツ施設などの娯楽施設での人種、皮膚の色、宗教、出身国による差別禁止、第三は自治体の維持する施設での隔離禁止、第四は公教育での隔離禁止、第五は公民権委員会の権限拡大、第六は連邦援助計画での人種などによる差別禁止、第七は人種などによる雇用上の差別禁止、雇用機会均等委員会の設置である。

1964年公民権法と1965年投票権法はこうして、学校、公共施設、就職、投票などにおける黒人に対する差別と隔離を違法とし、連邦政府に給付金の差止めや、訴訟の権限を与えて、法の実施を強化できるようにした。黒人にとっては史上初めて、白人と同じ人間としての基本的な権利と、過去の差別に対する補償を手にしたわけである。

4. 新たなる問題

1950年代と60年代初期の公民権運動は、アメリカにおける人種的不平等を最も明白に示したものだ。不平等は人種に基づく差別をもたらし、それは、アメリカの理想とする人間の尊厳と平等に明らかに反するものだったため公民権運動は成功したと言える。しかし、平等と人種統合が職場や学校で法律の力によってどんどん進められると、今度は白人の間に、個人主義を尊重し、業績に基づいて評価すべきだという伝統的な考え方が頭をもたげてきた。

ここではアメリカ的信条の中心にある個人主義と平等主義という二つの価値観が対立している。歴史的な差別を償うため、割当を基本にしたアファーマティブ・アクション（積極的優遇措置）計画を実施することは、「差別を差別でもって償う」ことになるという意見も出されていて、この政策の是非をめぐるのは、これまで公民権運動を支持してきたものの中でも鋭く意見が分かれている。

第2章 黒人優遇政策（アファーマティブ・アクション）

公民権法の実施によって黒人が教育、就職、社会政策の面でいろいろと政府の優遇措置を受けることによって、白人との間にあった経済的な格差を縮めていくのを見て、一部の白人は政府による黒人優遇を「逆差別」、つまり白人を差別するものだと批判している。そのうえ、アファーマティブ・アクションのような政府からの援助は、皮肉なことに豊かな黒人をますます豊かにし、貧しい黒人をますます貧しい状況に追いやっているという指摘もある。

アファーマティブ・アクションという保護政策が黒人に果たしている役割と、それが人種差別意識にどのように関わってきているのかを見てみよう。

1. アファーマティブ・アクションとは

過去の差別から償い、差別されてきた人々に平等の機会を与えようという認識から出発したアファーマティブ・アクションの背景には人種に対する贖罪を求めた白人と、権力を求めた黒人の利害の一致があった。そしてこれは、政府の積極的な方針とそれを実行に移すための権限強化によって、実業界と教育界で女性、黒人、その他の少数民族が特別な優遇を得ることを可能にした。その一方で、役所、企業、教育機関、その他政府の援助を受けている団体は、ますます人種問題に注意を払わなければならなくなり、各人種グループのうちの何人を面接し、雇用し、昇進させなければならぬかを数字で示さなければならなくなった。

つまり、人種差別撤廃のために政府が取った積極的措置は次第に変容して、ある人種を優遇する政策になり、差別撤廃以上のことを雇用者に要求するようになってしまったわけである。

2. 保守派による逆差別の倫理とリベラル派の主張

アメリカ白人の人種に対する態度を見るには、リベラル派か、保守派かに分けるのがいまだに有効とされる。そして、アメリカの保守派のほとんどは、人種に絡む問題や緊張に対する責任を放棄する傾向がある。保守派に言わせれば、少なくともここ一世代にわたって黒人は十分な機会を与えられてきたのだから、現在直面している困難な状況に責任を負わねばならないのは、黒人自身である、ということになる。当然、問題の核心には根強い「逆差別」意識がある。アファーマティブ・アクション政策は、必然的に非マイノリティ及びこれまで利益を受けてきたグループの犠牲を要求する、というのである。しかしながら、多くの白人が考えているほどマイノリティの生活が豊かになったわけでもない。保守派の間うちでは、黒人の多くは国が必要とするものに順応する努力をしていないのでは、とさえ疑っている。保守派はまた、多くの黒人が指導的な地位に求められている才能を持っているとは考えていない。黒人を援助する政府の社会政策も、結局は官僚機構の肥大化を招き、黒人を援助することが自己目的化してしまい、その組織を維持するために黒人の貧困の固定化を目指すようになってしまっていることを指摘する。彼等の主張の根底には、甘やかされたマイノリティの存在こそが諸悪の根源だという認識がある。

政府がある人種だけに施しを続けると、他の人種集団から、必ずその報復を受けることになるのではないかと懸念も出てきている。現に、アメリカナチやKKK（反黒人秘密組織）のような過激集団への挑発と、公民権運動で緊密な共闘関係にあったユダヤ人との関係悪化がみられた。

一方、リベラル派は、社会問題や人種問題を解決するために政府がもっと支出を増やすべきだと考えている。リベラル派が強くアファーマティブ・アクションを支持しているのは、その大前提に、黒人の多くが今日直面している困難な状況に対しては、過去に黒人を差別したアメリカの歴史がその責めを負うべきだという考えがあるからだ。アメリカの奴隷制は世界の歴史の中でも、おそらく最も残酷な制度であったとさえ認めている。

アファーマティブ・アクションは少数民族を平等の条件で社会の主流に入れる道徳革命にとっ

て欠かせないステップであるという主張もある。そして、黒人のためになることなので、白人はそのコストを負担するのが当然である、と考えている。そして黒人の優先雇用は人種差別のステレオタイプを破っていく効果があるだけでなく、全てのコミュニティを発展させ、友愛を促進するという。黒人中産階級の大幅増加、黒人コミュニティへの所得の大幅移動、黒人熟練労働と専門職の増大などは黒人だけではなく社会全体の利益になると信じられているのである。

いずれにしても過去の差別が与えた影響はその後も継続するので、差別を体験した集団のための正義の達成は必要である。そのためには、差別的慣行を廃止するだけでは十分ではなく、その償い、補償をしなければならない、と考えるのがリベラル派の特徴と言える。

おそらくここでは、程度の差こそあれ、アメリカの白人が持つ、過去の奴隷制や人種差別について黒人に感じる罪の意識も、リベラル派の主張の味方となっている。だが、この罪の意識を感じなくても良いのではないかと思わせる現象が生まれている。それは、差別されてきた当の黒人の中から、黒人の特別扱いは黒人を不幸にする、と主張する人々が出てきたことである。

3. 黒人保守派の台頭

政府の各種の優遇措置やアファーマティブ・アクションを黒人に適用することは、結果的には黒人の自立心を挫き、自助努力を妨げるので反対する、というのが保守派の考えである。そして興味深いことに、最近では、政府の黒人擁護機関でトップの座を占める黒人が、黒人への優遇措置に反対の態度を示すようになったり、従来の基準からすれば反黒人的な考えを公言する人が増えてきたりするようになった。これは将来の黒人問題を考える上で極めて重大な変化と言うべきものだ。

このような黒人の間でさえ見られる保守化は、これまで黒人優遇政策が期待したほど成果を上げていないことへの失望とも考えられる。またこの制度は優秀な黒人の自尊心を傷つけるとも言える。特に、職場進出の上での効果が低くばかりか、実力で高い位置を得た黒人がいても、周囲はその昇進がアファーマティブ・アクションによって実現したと考えてしまう。有能な黒人が根拠のない汚名を着せられることは、黒人全体の進歩にとっても障害となる、という主張である。

最近の黒人保守派のスポークスマンの役割を果たしているシェルビー・スティール（サンノゼ州立大学英文学科教授）によると、アファーマティブ・アクションは白人の善意の証拠と黒人の力を表しているが、施行後20年以上も経て良い点よりも悪い点が目立ち、黒人はこれによって得るものより失うものが多くなっていると考える。人種的優遇は一種の劣等を意味し、黒人の自信喪失を招いている。彼は、差別を乗り越えるのは、差別している側の同情や罪悪感によってではなく、どこまでも非差別者の自助努力と、差別している側がより多くの機会を提供することによって乗り越えるべきだと説いている。

雑誌『タイム』が1987年に行った世論調査によると、黒人の59%が、黒人は教育における平等な機会を失っており、62%が雇用におけるアファーマティブ・アクションを支持し、71%が黒人は雇用における平等な機会を欠いていると考えていることが明らかにされている。白人のそれぞれに対する数字は、24%、32%、37%であった。⁽¹⁾

4. 黒人の階層分化

大学教育における差別や、職場における差別をなくすために始めたアファーマティブ・アク

ジョンが、いつの間にか「逆差別」として非難されるようになったのはなぜだろうか。試験で選んだり、あるいは従来のように白人優先主義でいけば、差別はいつまでも再生産されていく。そこで大学入学への適用として、この政策はさっそく法律家養成スクールや医者を作るメディカルスクールへ黒人を引き上げる、という形で行われた。雇用の面でも成果はあった。1974年から80年までに、黒人男性の雇用は6.5%増加し、女性の場合は11%増加した。

1970		1990
23,796人	警察官	63,855人
14,145	電気技術者	43,276
10,633	銀行窓口係	46,332
3,914	衛生員	13,125
2,501	薬剤師	7,011
2,277	運動選手	7,178

(出典) アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの国民』明石書店、1994、p.184

⁽²⁾ 表1がその増加を示すように、伝統的に白人が支配していた警察官や電気技術者の場合は、もしある種の圧力や法的な強制がなかったなら、雇用者側は黒人を採用する努力をあまりしなかったはずである。そしてこの様な職種における人種比率の変化の一部は、当然アファーマティブ・アクションの成果とみることができる。しかしこれは残念なことに、人種的發展よりも、黒人雇用枠の拡大による黒人の人口増加率に比例した社会進出に力点を置いたものとなってしまったのであった。

たとえば、アファーマティブ・アクションは技術を教えるわけでも、教育を授けるわけでも、動機を与えるわけでもない、と考える人は多い。そうであるならばこれはただ、黒人には自力で人種差別を克服する能力がないという前提で、人種的優遇措置に依存させる発想にすぎないわけである。この結果、何が起きるか。アファーマティブ・アクションの論理によれば、黒人教授の定員を増員すれば、博士号を取得する黒人が増え、さらに黒人教授が増えるということになる。現実には、近年の黒人博士号取得者数を見ると、黒人教授の増加にもかかわらず、逆に減少しているのである。大学入学についても同じことが言える。アファーマティブ・アクションが実施されると、白人学生と黒人学生の学力上の対等性という非現実的な体裁が整えられてしまう。すると、多様性という言葉の口実になって、黒人学生が実力で白人学生と互角になる機会は失われる。その結果、入学後六年が過ぎてもちゃんと卒業できる黒人学生は、わずか26%という事態を助長することになる。⁽³⁾

1982年の黒人全体の平均所得(13,598ドル)を白人の平均(24,603ドル)と比べると、黒人ははるかに低いように見える。だが、黒人の子持ちの未婚女性と、その子供、男性の単身者を除き、夫婦の揃った世帯だけの所得を同じ条件の白人と比較してみると、その差はぐっと縮まり、20,584ドル対26,443ドルとなる。さらに妻が仕事を持っている家庭同士を比較すると、その差は5,000ドルに、また年齢の若い共働き夫婦に限ればその差は3,000ドルにまで縮む。⁽⁴⁾

これは黒人中産階級(政府の統計では、年収が2~5万ドル)の成長を示すと同時に、次ページのグラフを見て分かるように、黒人内部での階層分化という社会構造の重要な変化を表している。

つまり、アファーマティブ・アクションは黒人の全体の平均的な底上げを実現したのではなかったということである。それまでは同じ黒人の居住区に住んでいた優秀な人、社会的な指導力のある人というのは、下にいる人々、弱い人々を助けていた。しかしそうした意味でコミュ

ニティのなかでの助け合いは、中産化した黒人が黒人居住区を作って白人と同じ様にサブバブ（都市郊外）に住むようになったことで崩れていく。

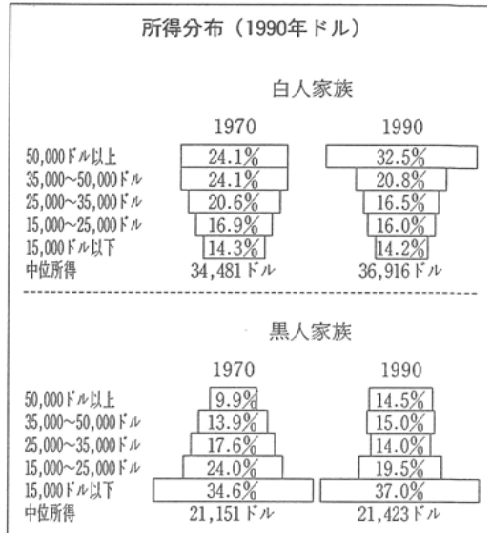
中産階級が着実に発展したことで、雇用面では1985年にはホワイトカラーが41%を占めるようになり、20年前の19.5%と比べるとその伸びは著しい。⁽⁵⁾ 黒人の経営する企業も順調に伸びてきて、アメリカ全体を市場とするコンピューター、通信、エネルギー、建設といった事業にも従事するようになった。住宅面でいえば、ゲットーから中産階級に成長した黒人が郊外に移住していった70年代だけでも、黒人の郊外人口は43%も増加した。そして今では黒人人口の23%が郊外に住み、黒人世帯の29%が中産階級世帯に属している。⁽⁶⁾

こうした中産階級の形成は黒人運動に弾みをつけ、政策の成果としての中産階級はますます利益を得るようになった。その反面で、都市には貧しい黒人達が大勢いる。今やそこでの失業率は急上昇し、家庭の崩壊は進み、社会福祉に頼る割合は増え続け、犯罪は激化する一方である。政府による雇用の恩恵を被ったのは黒人中産階級で、かれらの生活レベルが上がるにつれて黒人居住区に住むもっと貧しい黒人達との差はますます開いていっているのも事実のようだ。こうした生活から脱出できない貧困層をどうするかという問題を取り扱う前に、次の章では、最近のアメリカ黒人の現状をテーマ別に追ってみることにする。

第3章 アメリカ黒人の現在

1. 大学教育における黒人の立場

「ブラウン判決」が出された1954年当時、旧南部連合の南部11州で、白人の通う学校に通学できた黒人生徒は無に等しかった。北部に住む黒人は南部の人種分離された大学で学んでいた。しかし、1964年に制定された64年公民権法のもとで、保険・教育・福祉省や裁判所が、地方教育への財政的助成などを通じて積極的に人種統合教育の促進を図った結果、南部で人種隔離を廃止した学校、すなわち、人種統合された学校に通う黒人生徒は急増した。この結果、今日では黒人大学生五人のうち四人は人種統合された大学に通っている。とは言っても、ほとんどの大学では、過半数を占めているのは白人で、黒人学生が10%に達しているのは、スラム街のある都市部の大学くらいである。そのため、黒人はいつも少数派であることを意識している状態だったり、自分が外国人として見られていることを感じるようになる。しかし最近では、多くの大学では黒人の組織や社交クラブが作れるようになっている。一部の大学では、黒人新入生がひと足早く来て、黒人のためのオリエンテーションを受けている。こうした黒人の存在感の強まりは、黒人教員の増加と、黒人人種体験に重点を置いた科目の新設要求などを可能にした。



(出典) アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの国民』明石書店, 1994, p.154

しかし多くの白人が予想する以上に、黒人学生は人種統合された大学を敵対的な環境とみている。全米反偏見・暴力研究所の1989年報告によれば、1986年以来、25%以上の大学で「キャンパスでの人種暴力」が発生しているという。その中でも、黒人への嫌がらせは、最近急速に増えているユダヤ系と同性愛者に対する肉体的、口頭によるいやがらせよりも多い。それは、暴力事件であったり、脅迫状によるものであったり、十字架焼却、落書きであったりする。こうした差別的な言動は中学・高校でも盛んになってる。特に人種構成が複雑なロサンゼルスでは1989年、168校で624件の黒人に対する人種差別事件が発生している。知的レベルの高い大学でさえこのような偏狭な行為はキャンパスに満ちている。⁽⁷⁾

このような人種差別的な憎悪事件は、いったい何故起こるのか。考えられることは、キャンパスで目立ち始めている黒人への忠告である。だれもはっきりとは言わないが、黒人は入学を許可されただけでも感謝すべきであり、大学の制度を批判するのはお門違いだ、と多くの学生は信じている。アファーマティブ・アクションで黒人学生が特別扱われることに納得がいかない白人学生は大勢いる、ということになる。

アメリカにはいわゆる「歴史的に黒人の」大学が99校ある。このうち56校が私立で、43校が公立である。四校を除くと、全て南部か境界州にある（四校とはオハイオ州のセントラル・ステート大学、ウィルパーフォース大学、ペンシルベニア州のリンカン大学、チェニー大学）。そして、優秀な黒人学生はいわゆる白人大学ではなく、黒人大学に進学する割合が増えている。黒人大学には、全黒人学生の17%が学んでいるだけだが、黒人大学の卒業生が黒人の大学卒業生全体に占める割合は34%である。ということは、黒人学生にとっては、黒人大学のほうが白人大学より卒業しやすいし、ドロップ・アウトする率が低いということになる。全てが黒人という環境なので、学生は楽な気持ちでつきあいもできるし、サークル活動にもずっと積極的に参加する。白人大学で差別の目で見られたり、劣等感に悩まされたりすることもない、という心理的な安定感もある。力強い利点となっているのは、黒人大学が学生に、社会に出て役立つような環境適応能力や、技術を見につけさせているということである。黒人大学は、大学院に進学する上でも、また白人が主流の社会で仕事をしていく上でも、学生に十分な備えをさせている。現在、白人大学で教えている黒人教員の半数以上が、黒人大学で学部教育を受けた経験を持っている。

そもそも、黒人大学は人種分離が強制されていた時代に生まれたものだが、現在では、自らの意思で、黒人が圧倒的多数を占める大学となっている。そして、多くの黒人が黒人大学に通いたいと思っていることで、白人の良心の呵責はだいぶ軽くなっていると思われる。白人のほとんどは、黒人のいるところで何か落ち着かないと感じていたり、何を話して良いのか、どの様な提案をしたら良いのかもはっきりとは分かっていない。黒人学生と白人学生は主にそれぞれの意思で別々に行動している、とも言える。

多くの白人は、黒人大学で何が起きているか知ろうともしない。学生が満足しているようであればそれで良い。人種の自発的な分離を支持している白人学生は多い。これはアファーマティブ・アクションに対する圧力を軽減することにもなる。多くの黒人が黒人大学をますます選ぶようになった原因が、白人大学での人種的なムードであることを、白人学生も認識しているのだ。

2. 黒人の家庭と経済状態

アメリカ社会を分類する場合、まずはアッパークラス（上流階級）というのがある。それからミドルクラスがある。このミドルクラスはさらに三つに分かれていて、それらはアッパーミドル、ミドルミドル、ローワーミドルである。そしてその下にローワークラスがくる。いわゆる労働階級というのはローワーミドルかローワークラスに入る。ところが、ここ15年ぐらいの新しい現象として、さらにその下にアンダークラスというのができてしまった。1950年から90年までの間に、黒人のアメリカ人口全体に対する比率は12～13%のままほとんど変わっていないが、人口の絶対数は二倍に増えた。その中で、ホワイトカラー化した黒人は9.2倍に増えたという。その一方でアンダークラスに落ち込んだ黒人は黒人の三分の一いるという。⁶⁾ここに属する黒人の特徴は、まず仕事がないということ。その結果、万年失業者が多い。仕事にありついてもやる気がなくてすぐにやめてしまう。若者の中にはハイスクール・ドロップ・アウトが圧倒的に多い。そして過半数以上が母子家庭である。何故なら、アンダークラスの中では10代の女性の妊娠・出産が圧倒的に多く、父親がいないか、分からない場合が多いからだ。そうすると、母子家庭への福祉手当、AFDC (Aid to Families with Dependent Children) に頼り、福祉家庭となってしまふ。1993年9月29日号のニューズウィーク誌では、黒人コミュニティの家庭崩壊について特集を組んでいる。それによれば1960年代に35歳未満で第一子を出産する黒人女性の五人に二人が夫がいない状態だったのが、現在ではそれが三人に二人となっている。そして、これは、ウィスコンシン大学の人口統計学者ラリー・L・バムパスによると、黒人の新生児の五人に四人は片親家庭で育つ計算になるという。黒人のアンダークラスでは、子供を持つ女性の65%が未婚者で、この数字は同所得層の白人の二倍に当たっている。家庭崩壊が進んでいるのは、なにもアンダークラスの中のことだけではない。年収7万5000ドル以上の層でも、未婚の母の割合は22%に達していて、これは同所得層の白人と比べると、10倍近くも高い。

もちろん、女性の単身世帯が増えているのは昔のプランテーションのせいであるなどとは、言い難い。確かに、奴隷制のもとでは法的な結婚は認められていなかったし、奴隷はいつでも売られる運命にあったから家族がバラバラになる危険があった。女性の奴隷は、所有者による暴行やその子供を生むことを覚悟しなくてはならなかったから永続的な結婚も期待できなかった。しかし解放後は黒人家族は驚くほど安定していき、低い収入と不安定な雇用にもかかわらず、ほとんどの黒人家族は夫婦の同居する家族となったのだ。それに、今日になって女性の単身世帯が増えているのは黒人だけに限ることではなく、下の表からも分かるように、白人の間でもこうした傾向は見られている。はたしてこれらは何に影響されているのだろうか。

今日の既婚男性には妻子を捨てることにこだわらない人が多くなっているのだろうか。もはや離婚というのは、社会的な非難もうすれ、それ程金のかかる事でもなくなった。また、産むか産まないかを決めるのは、個人的な女

表2 女性が世帯主の家庭の比率(1950-1990)

年	黒人	白人	黒人の対白人倍数
1950	17.2%	5.3%	3.2
1960	24.4%	7.3%	3.3
1970	34.5%	9.6%	3.6
1980	45.9%	13.2%	3.5
1990	56.2%	17.6%	3.2

数字は夫のいない子供が18歳以下の家庭を示す。1960年以降、ヒスパニックの家庭は除外されている。

(出典) アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの国民』明石書店, 1994, p.116

性の権限である、ということが一層強調される社会にもなった。妊娠中絶を強制されることもないし、子を産んで養子に出すように求められることもない。しかしこれらのことがアメリカ全体の傾向と結びついているとはいえ、黒人については、女性が世帯主の家庭と未婚女性の出産は厳然たる現実になっていて、未熟で貧しい黒人の少女がますます子供を産むようになっている。スラムの実態を調査したペンシルバニア大学のイライジャ・アンダーソン教授によると、貧困層の若者は、女の子を口説き落とすことを一種の「ゲーム」とみなしている、という。征服した数が多いほど仲間の「尊敬」を勝ち得ることができる。そして、捨てられるのが目に見えているのにあえて子供を産む少女達が増えている。男の子にとっては、これほど自尊心をくすぐられることはない) というのだ。しかし人種差別のある社会で生きていく心得を子供にたたきこむ役目を担う父親は、子供に不屈の強さを身につけさせる上で重要な存在であるはずだ。そういう父親がいない子供達は、同年代の仲間から人間関係の基本を学ぶことになるのだが、都市のスラムではそれはしばしばギャングを意味する。これは今日アメリカが抱える大きな問題の一つと言えるだろう。

保健衛生上の問題もある。白人女性（黒人より年齢が高く、経済的に豊かである）と比べると、黒人女性は妊娠中に貧血になる割合が二倍も高い上、妊娠中の診察を受けない人は二倍も多い。体重不足の子供を産む人も二倍である。さらに、ぜんそく、聴覚障害、知恵遅れ、学習機能障害、その他、母親が妊娠中に麻薬を使用したり、飲み過ぎたりすることからくる症状を含めて、深刻な健康問題に見舞われる子供の数も白人の二倍である。黒人の乳児（生後1年以内）の死亡率という点から見れば、1985年になっても、1000人中18.2人という割合は白人の場合の9.3人と比べて二倍である。これを州別で見ると、黒人の乳児死亡率が最低の州の数値（12.5人）は、白人の乳児死亡率が最も高い州の数値（10.1人）よりも高くなっている。このことは、全米のどの州をとってみても、黒人の乳児死亡率は白人のそれよりも高くなっていることを表す。わが国では、1985年の数値が六人であるから、先進国アメリカ黒人の乳児死亡率がいかに高いかが容易に分かる。⁴⁰⁾

しかしここで注意すべきことは、それが個々の母親の問題というより、彼女達をその様な状況に追い込んでいる住宅事情、家庭環境、教育水準、生活状態の悪さに問題があるということである。そして最大の元凶は、黒人男性を労働市場の主流から締め出し、かれらの努力を封じ込めてきた経済システムにある。

現在の雇用不安は、40年代に始まった人口大移動に端を発している。19世紀末まで、黒人は、その総人口の90%以上が南部に居住していたが、現在でも約半数は南部に住んでいる。しかし、今世紀に入ってから北部や西部への移動が著しく、特に第二次世界大戦以降、農業の機械化にともない、最終的には650万もの黒人労働者が、南部の農場から北部の工場へと移動した。そして、南部の工業化の進展ともあいまって、農業地帯を離れた黒人の都市集中化現象が、南部を含めて全国的に急速に進行していった。こうしたなかで、黒人の職業構成にも大きな変化が起こった。かつて黒人が従事していた産業は、圧倒的に農業であったのが、製造業やサービス業へと変わっていったのだ。

1960年代末から70年代を通して、男性の場合、工場労働などブルーカラーなどの職種や、事務、販売などのサービス業務、さらにはホワイトカラーの知的な専門職への顕著な進出がみられた。その結果、自営業者の中でも金融業、保険業、不動産業、運輸業、通信業、卸売業などの分野にも広く進出していくようにまでなった。しかし安定した職に就くことが出来たのは

最初のうちだけで、アメリカ経済の「空洞化」が70年代の、ちょうど人口移動が終わった時期に始まると、工場は次々に国外に移転し、レイオフの嵐が吹き荒れるようになった。「新入りから首を切る」という年功序列の原則の名のもとに、企業は黒人労働者を大量に切り捨てた。この時期、黒人の失業率は白人の二倍に達し、以来ずっとその状態は続いている。

もちろん、白人労働者も変化の波を被ったが、急成長を遂げるサービス業者は、教育水準の高い白人を優遇した。他方、女性の場合は男達がベトナム戦争中に兵役についている間に大学教育を受けたものも少なくなく、彼女達はフェミニズム運動の波に乗って、社会進出を果たした。今では黒人女性と白人女性の給与水準はほぼ同等である。ところが男性の場合、右の表が示すように、白人の給与1ドルに対し、黒人は71セントしか稼げない。厳しい状況では、黒人の失業率は20%になることもある。そして1930年代の大恐慌以来、安定した仕事を欠く黒人の数は今日が一番多くなっている。高卒以下の黒人男性の失業率は50%にまで達してしまう時代である。職にありつけないのなら、どうやって生計を立てればいいのか。手っ取り早く稼ぎたい若者にとって、結局麻薬取り引きほど魅力的な商売はないわけだ。黒人男性が雇用市場から締め出される一方で、男に頼らずに子育てをする道を選んだ女性が出てきても不思議ではないだろう。

今日の黒人にとっての状況をいっそう悪化させているのは、主としてラテン・アメリカやアジアから数百万人の違法、合法の移民がやってきて、職についていることだ。多くの場合、外国人や移民は、黒人や白人は認めたくないような賃金や労働条件を黙って受け入れている。黒人の若い男性に失業者や無職が多い理由には、社会人として最低必要な読み書き能力や技術を持っていないこともあげられる。それが産業構造の高度化による肉体労働の減少によってより不利な条件となってしまった。

多くの雇用の分野ではまだ黒人の数は極めて少ないままである。表4を見て分かるように、職種別労働力において黒人の占める割合を考えると、いまだに、工学、法律、医学、建築、ジャーナリズムの分野で黒人の進出が遅れている。ここ一世代で医療や教育は新しい時代に入り、医師と大学教員の数は大幅に増えたとはいえ、その恩恵に与かったのは白人女性とアジア系の人達だった。両職種の黒人を増やすという努力は成果をあげたが、その伸びは他のグループには及ばず、比率的には現状維持という結果に終わっている。

表3 白人と比較した黒人労働者の所得
(白人の所得1000ドルに対する黒人の所得)

	男性	女性
1939	450ドル	379ドル
1949	896ドル	434ドル
1959	612ドル	664ドル
1969	694ドル	819ドル
1979	715ドル	925ドル
1989	716ドル	919ドル

(出典) アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの国民』明石書店, 1994, p.158

表4 職種別の黒人比率の変化 (1960~1990年)

職種 / 年	1960	1990
電話交換手	2.6%	19.7%
航空機整備士	4.6%	9.8%
消防士	2.5%	11.5%
会計係、会計検査員	1.6%	7.4%
秘書	2.0%	7.6%
店員	2.4%	9.5%
電気技術者	2.2%	6.2%
弁護士	1.3%	3.2%
画家	7.7%	9.5%
司書	5.1%	5.5%
自動車整備士	7.4%	8.7%
大学教員	4.4%	4.5%
家政婦	54.3%	24.7%
シェフ・コック	24.9%	18.3%
美容師	12.7%	9.2%
建築用鉄骨作業員	5.0%	3.7%
医師	4.4%	3.0%

(出典) アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの国民』明石書店, 1994, p.172を参考に筆者が作成

雇用者がいまだに黒人に対して差別意識を持っているために、黒人にできる仕事でも白人にとられてしまっていることもある。ウェイターやバーテンダーが特別な訓練を必要とするエリートの仕事でないにもかかわらず、意外に黒人が占める割合が低いのは、黒人に対する偏見を考慮にいたした白人経営者の気持ちを読み取れるのではないだろうか。経営者が黒人をもっと使いたくても、法による最低賃金が高すぎるために、わざわざ未熟労働力を採用したりはしない、ということもあるだろう。

労働省労働統計局では、働くことを望んでいないが、仕事がどうしても見つからないので職探しを諦めた、「希望喪失労働者」という新しいカテゴリーを設けている。そして、1990年のある日を見ると、ここに分類される人はほぼ百万人ほどいることが判明している。このカテゴリーに分類された人の30%近くが黒人である。⁽¹¹⁾ これは、現在失業者に占める黒人の割合よりもずっと高い。

また、近年では黒人女性は黒人労働力の過半数を占めるようになった。特に黒人の専門職の63.8%、そして技術職では62.6%を黒人女性が占めている。⁽¹²⁾ これが、自分で自分の面倒を見なければならなくなって社会進出を果たしている黒人女性の姿である。このように考えていくと、黒人問題が究極的には、差別の問題より、黒人の若者、とりわけ男性にいかにして社会復帰をしてもらうかの問題と言えるのかもしれない。

3. 黒人政治参加の進展と白人の態度

黒人の政治進出の度合いは、連邦や州、地方自治体などで選挙によって選ばれるいわゆる公職にどれだけ黒人が当選しているかによって計ることができる。例えば、1965年の投票権法成立と比べると、黒人公職者は全体で280人から70年には1,469人、85年には6,016人へと増加している。そして、1990年現在、連邦下院議員23名を含め黒人公職者の総数は7,000人を超えていて、政治参加の伸び率には大きな進展が見られる。絶対数から見れば、それはアメリカの公職者数全体のわずか1.5%を占めるに過ぎず、人口比の12%には遠く及んでいないが、少なくともここ1世代にわたって、政治の3部門においては、選挙で選ばれ公職につく黒人がもっと増えるよう努力が払われてきた。1965年投票権法というのは、それまで黒人の投票を阻止してきた南部の州や地方を監督するためにつくられた。これによって、もし黒人の投票が疑わしいほどに少なかった場合には、連邦司法省の公民権局は介入する権限を与えられた。アメリカでは自分で登録しないと投票できないのだが、それまで有権者登録の際に行われた読み書き及び財産テスト（自分の名前を書かすことと納税証明提示制度）や脅しなどは、今日では廃止されている。黒人の政治活動が、目覚ましい成果を挙げた具体例をあげてみよう。

1989年の地方選挙で、黒人住民が20%足らずの、そして黒人の投票がほとんど25年前まで厳しく制限されていたヴァージニア州で、黒人のローレンス・ダグラス・ワイルダー（民主党）が、州知事に選出された。これは、合衆国選挙史上、最初の黒人知事の出現でもあり、またヴァージニアが南北戦争で南部連合国の拠点、いわば奴隷制維持のシンボルの地として知られていただけに、その歴史的意義は極めて大きいと言える。また、奴隷制が禁止されてから百年以上の月日が流れたというのに、その間差別制度は存続し、黒人は平等な扱いを受けてこなかっただけに、黒人が白人の支持を得て知事当選したことが、本当の意味での南北戦争終結を告げているという意見もある。

ワイルダーは白人票の46%、黒人票97%を獲得して、共和党候補のマーシャル・コールマン

に辛勝した⁽¹³⁾ わけだが、ヴァージニア知事選の投票率としては史上最高であり、過去20年の民主党大統領候補の誰よりも高かった。ワイルダーの知事就任式は3万人の人出の中で、1990年1月中旬に行われた。ワイルダーは、白人と黒人は新しい主流をつくらなければならないことを強調した。就任演説では、奴隷の子孫とか黒人差別の悲しい歴史については全く触れなかった新しいタイプの黒人政治家と言える。その時の選挙では黒人住民が比較的少ないワシントン州のシアトル、コネティカット州のニューヘイブン、ノースカロライナ州のダーラムでも黒人市長が当選するという、画期的な結果を生み出した。

1989年11月はアメリカの黒人にとって特に記念すべき月である。ヴァージニア州の初の黒人知事誕生のほかにもう一つ大きな勝利があったからだ。それは世界の大都市ニューヨークにおける初の黒人市長誕生である。民主党のデイビット・ディンキンズであった。これで全米六大都市のうち、シカゴとヒューストンを除く四市（ニューヨーク、ロサンゼルス、フィラデルフィア、デトロイト）で黒人が市長に当選したことになる。アメリカでは早くも1967年に、オハイオ州クリーヴランドとインディアナ州ゲアリーにおいて、初めて黒人市長が誕生している。その後、黒人市長は急増した。1970年には48人、75年には135人、80年には182人、85年には286人と増加の一途をたどり、1990年現在では300を超える大小の都市が黒人市政の下におかれている。⁽¹⁴⁾ 以来20余年でここまで進出を果たしたことは、黒人の公民権運動の発展がもたらしたものであることは間違いない。

しかしニューヨークは人種構成が複雑な都市であるだけに、選挙に人種が深く関わっている。ニューヨーク市の人口は白人45%、黒人24%、ヒスパニック23%となっているが、ディンキンズの得票の中味は黒人47%、白人34%、ヒスパニック17%、その他2%となっている。⁽¹⁵⁾ また、民主党党員が共和党党員の五倍という都市でありながら、共和党リベラルの新人ルドス・ジュリアーが、それでも48%の票を獲得したことについては、人種に基づく投票傾向が白人側にみられたとも考えられる。白人の忠実な民主党員のうち70%以上が、共和党の対立候補に投票したと考えられるからだ。⁽¹⁶⁾

このように、人々の投票行動はしばしば、人種に関する考えや感じ方を示す指標となる。もちろん人種的感情だけが選挙に影響を与えるということでは決してない。イデオロギーはつねに重要な役割を果たす。それに、党のイメージや候補者の人柄・性格も無視出来ない。しかし、多くの市民は自分と同じ民族の人が公職についているのを見ると、自分達の集団が以前よりも社会に受け入れられたと感じる。だから、特に黒人が政府の公職に同じ黒人がつくことを望むのは当然である。黒人市民が黒人候補に投票する時には、その人が黒人の行政を行うことを期待し、そして黒人の地位向上と、黒人の要求にあった政策がつくられることを求める。しかし白人は白人に投票する傾向があるのは、これと同じ考え方を必ずしも当てはめることは出来ない。何故ならば白人は、黒人が政治権力を握ることへのなんらかの不安を持っていることが多いからである。その不安は、これまで市政を支配してきた白人の権力が、黒人に渡ってしまうことへのものと考えられる。1993年に行われた市長選挙でディンキンズは再選をかけたが落選した。民主党支持者が共和党支持者の五倍もいるこのニューヨークで、またしてもディンキンズに投票した白人はわずかに四分の一という結果を前に、ディンキンズ陣営の黒人支持者は怒りがおさまらない様子である。当選を分けたのはあくまで指導力の問題で、肌の色とは関係ないと白人市民は主張しているが、民主党が「黒人の党」になり過ぎていることへのためらいがここには少なからずみられる。そして共和党は、こうした白人の動揺を当てにして、勢力

を伸ばそうとしている。

しかし、少なくとも、白人の支持を受けて当選をしたことのあるディンキンズやワイルダーのような人達は、貧困や差別といったこれまでの黒人問題を正面きって取り上げるのを避けたどころか、白人有権者向けの公約を掲げて、こうした白人の心配を和らげる必要性を持ち合わせていた。自分はいくまでも人種を越えた有権者を代表しているのだ、ということを訴えて、黒人有権者の比率が低い選挙区からの当選を目指す。その結果、白人と黒人の間にある格差は重要視されなくなり、黒人は相変わらず貧しい状態に甘んじることを強いられる。例えば黒人向け公共住宅の建設、黒人のための優遇措置であるアフーマティブ・アクション、そして黒人の組合運動などの後退がでてくるかもしれない。せつかく黒人首長が誕生しても、その恩恵を予測していたほどに受けることが出来ないという結果になる。近年の国政、地方政治への躍進は必ずしも黒人の利益に繋がらないという意見は、こういう現象に基づくと考えられるだろう。

もはや黒人の政治力は限界に直面しているとも言える。一つには、多くの黒人が個人的な問題で頭がいっぱいになっているので、簡単には組織化できないこと。政治における金の役割は重大で、訴訟をおこすだけでも金がかかる。しかし、黒人は他の多くの民族集団のように、活動資金を持っていない。その上、黒人有権者は分離された黒人地区に集中して住んでいることが多いので、その地区以外の政治家に影響を行使することが難しい。アメリカでは大半の議員の場合、選挙区に黒人が住んでいるということはあまり無い。州知事と上院議員の選挙では、有権者にもっと変化があるとは言っても、21の州で黒人人口は5%以下である。⁽¹⁷⁾

また、例えば1982年の投票権法改正条件の持つ意味について追及するのも興味深い。ここでは、いかなる人種集団メンバーが、「有権者の他集団のメンバーに比べて、政治過程に参加する機会や自らの選択する代表を当選させる機会が少ない」という疑いを司法省が持った時は、司法省は行動に出ることが出来るようになった。⁽¹⁸⁾ この事で、選挙区の線引きを工夫して、以前より多くの当選者を出すように仕向けることも出来るわけだ。これは、自党に有利な選挙区をつくるゲリマンダーという立派な技術である。しかしこうした条件は十分に検討する必要がある。同じ様に、他の党の票の多くを死票にすることもできるからだ。

この点について、レーガンとブッシュの両政権下の司法省は、積極的に黒人を援助してきた。次々と訴訟を起こして、州や地方に黒人が多数を占める選挙区を作るよう命令した。人種統合の理想のもとでは、黒人は結局、白人が支配する中で無力な少数派になってしまうと黒人は恐れている。しかし、共和党が黒人のみの選挙区を作ることに賛成しているのは、人種に基づくゲリマンダーによって、民主党に白人有権者を共和党支持者の多い選挙区に分散させることを狙っている。共和党は結局、何人か余計に黒人議員を増やす事に協力する代わりに、全体として民主党の白人議員を減らしたいと考えている。

また、白人支配のアメリカでは小人数である黒人の利益をいかに獲得するかが黒人間の当然の課題であったが、今日では必ずしもそうではなくなり、黒人内部での対立も見られるようになってきている。黒人の犯罪が黒人对白人から黒人間の行為になっているように、また黒人優遇措置反対が黒人保守派から強まっているように、政治の世界でも黒人の現職に黒人の新人が挑戦するという選挙が多くなっている。これは明らかに白人の第三の候補を有利にするだけだし、また黒人の内部対立をさらけ出すので黒人社会全体にとってマイナスであると考えられたから、一昔前まではとても起こり得ないことであった。しかも、黒人有権者だけの利益をはかる政治

家のほうが敗北しているのである。

例えば、ニュージャージー州最大の都市であるニューアークの1986年市長選挙では、現職のケネス・ギブソンが市会議員のシャープ・ジェームズに敗れた。ギブソンはこの町初の黒人市長として黒人市民のための政治を行ってきたので、黒人有権者の支持は絶対的と思われていた。しかし結果は、黒人と白人の有権者に広く訴えたジェームズの勝利であった。黒人の現職に対抗して黒人の新人候補が出馬することはこれまでタブーに近かったが、最近ではそれは崩れてしまったようである。黒人有権者は政治家が黒人であるがゆえに支持するのではなく、有能な政治家であるから投票するという態度を見せるようになってきている。そして背景には黒人中産階級は黒人としてだけでなく、社会の一有権者として政治や政治家を見るようになったという新しい傾向がある。

伝統的に黒人は民主党を支持してきたとはいえ、最近では保守的立場の、共和党を名乗る人も少なくない。57歳のコリン・パウエル（前統合参謀本部議長）は、いまアメリカで最も信望の熱い人物、と評されている。⁽¹⁹⁾ 9月に行われたニューズウィーク誌による世論調査でも、黒人のパウエルは白人からの支持を十分得ている。民主党のビル・クリントンと共和党のコリン・パウエルが大統領の座を争うとしたら、どちらに投票するかという調査によれば、パウエルと答えた人は全米754人の成人の54%いて、クリントンと答えた39%をはるかに上回っている。パウエルの見解はおおむね保守寄りであるし、何より黒人特有の被害者意識でもって白人層に驚異を与えてこなかったことも、支持率の高さを物語っていると考えられる。

このように、世論調査を見る限り、白人の黒人に対する差別的な意識は年々弱くなっている。黒人の側も、人種統合が理想であると信じている人のほうが、分離主義者より圧倒的に多い。⁽²⁰⁾ アメリカの人種関係は全体的には好転していると言われているし、それを示す統計資料も多く出ている。しかし白人住民が99.6%を占めるルイジアナ州の選挙区から、元KKK幹部が州議会議員に当選し、さらに州知事選にまで出馬し、かなりの支持を得たという事実もある。そうしたことが許されるということは、白人有権者の間に黒人に対する人種的反感が再び高まっているからではないか、とする指摘もある。⁽²¹⁾

4. 犯罪

黒人男性には、犯罪に手を染めて投獄されたり、社会の冷たさに打ちのめされてしまうものがあまりにも多い。まず、黒人は国の人口の12~13%を占めているのに、犯罪者、被害者、囚人、逮捕者などすべての分野で、黒人の割合は人口比よりも極めて高い。1990年現在、黒人の男性は、地方の留置所で裁判を待っていたり、そこで刑期に服している人の47%を占める。また、死刑の判決を受けた人の40.1%が黒人である。州・連邦刑務所の囚人の45.3%が黒人である。結局、合計して100万人以上の黒人が獄中にあるか、あるいは保護監察中や執行猶予中である。⁽²²⁾ 黒人青年のあいだではここ数年、刑務所の入所率が大学入学率を上回っている。

黒人と結びついた犯罪は一般的に、脅しとか実際に身体的損傷を伴うものが多い。殺人、強盗、強姦である。1990年の強盗容疑の逮捕者の61.2%、殺人容疑の逮捕者の半数以上、強姦では半数近くを黒人が占めている。黒人恐怖症の白人がいるのはそういった事実による。しかし、連邦捜査局（FBI）資料による逮捕数と、国勢調査局の「被害」調査における報告の数には落差が生じる。例えば、強姦の加害者が黒人であると報告されている割合は24.3%であるのに、強姦の容疑で逮捕された黒人の比率は43.2%なのである。⁽²³⁾ ここで逮捕に関する数字にはもと

からの偏見が入っているかもしれないことに注意しなければならない。というのは、警察は白人より黒人の注意人物をより多く職務質問し、留置する傾向がある。1991年3月、ロサンゼルス市警の白人警察官四人が、黒人青年ロドニー・キングに、56発の殴打を加える事件があった。その模様が全米のメディアで放映され、アメリカ中に強い衝撃を走らせたにもかかわらず、ロス郊外の州地裁が警察官に下した評決は、「無罪」だった。この時陪審員に黒人はいなかった。この評決が引き起こした暴動は53人の命を奪い、10億ドルを超える損害をロサンゼルスにもたらした。一年後の「やり直し」裁判で被告の二人が有罪にはなったものの、黒人と警察との関係が、良くはなっているとは言えない。人に市民権を与えるのと引き換えの、新しい管理方法としての警察の自由裁量は、その権力の行使に行き過ぎがあったとしても警察は罪を問われない、ということなのだろうか。実際、黒人の人口比を考えると、警察官の銃弾によって倒れる黒人の割合は白人の三倍である。

黒人全体を潜在的な犯罪者と見る傾向があるのは、黒人に対する偏見である。そして黒人犯罪に対する白人の恐れは、実際の危険やその可能性を通り越して非常に高まっている。しかし白人が恐れているように黒人による白人の被害が増加しているわけでもない。

まず第一に、黒人強姦者の四分の三は黒人女性を襲っている。黒人女性は黒人男性より教育面でも仕事の面でも、高い地位に就いているので、それが階層分裂を引き起こし、男女間の緊張を高める可能性もある。その一方で、白人女性を強姦している黒人もいるが、そうした行動は、最悪の略奪行為から自らの女性を守れなかった事を世間に示すことによって、支配的人種である白人の墮落を強調する。これまでの人生で味わされた屈辱や差別を考慮するなら、黒人男性の多くが怒りのはげ口を暴力に求めても、それ程驚くことではない。

強盗に関しては、警察に通報された強盗事件とその後の逮捕者においても、その65%以上を黒人が占めている。これは白人の五倍にもぼっているが、実際には、黒人の強盗による被害は黒人のほうが多い。黒人による強盗の被害にあった白人にとって、失った金銭や貴重品が一番の関心事であることはまれである。むしろ、人種的報復を受けるのではないかという心配のほうが強い。

そしてほとんどの殺人事件の場合も、加害者と被害者は同じ人種である。もっとも驚くべき事態は、黒人の15歳から24歳の若者の死因のトップが同じ黒人による殺人であるということだ。アメリカの殺人事件の被害者は50%以上が黒人であり、黒人を殺した殺人犯の97%以上が黒人である。⁽²⁴⁾ 都市部の黒人社会は、犯罪に対する恐怖で今やパニック状態だ。こうした自らが招いた集団殺害は、若者の虚勢や絶望を反映しており、大きな悲痛をもたらしている。未成年者をこうした犯罪に追いやる「リスク要因」は一体なんなのか。

一つは家庭環境。暴力が日常的に繰り返される家庭で育った子供は、欲求不満や情緒不安を暴力で解消する傾向がある。貧困もそれに拍車をかける。

父親も兄弟も、身内の男は皆一度は刑務所暮らしを経験しているスラム（都市の過密集住地域）の若者にとって、刑務所行きは一種の「通過儀礼」でしかない。

授業についていけないことも誘因になる。ケースワーカーによると、非行青年の多くは著しく学力が低く、15歳で小学校二年程度の読み書きしか出来ない子も珍しくない。家庭にも学校にも居場所のない若者は、ギャング仲間にも心よりどこを求める。

ゲットーにおける犯罪を抑制する役割を果たしていた黒人中産階級が郊外に移住してしまったことも、犯罪増加の要因と考えられている。

拳銃が簡単に手に入るのも、殺人を助長していると言えるだろう。アメリカでは1993年11月19日に短銃規制のブレディ法案が可決されたが、もはや犯罪との戦いに勝つには、犯罪を取り締まるだけでは駄目なのかもしれない。犯罪に走る黒人の若者層の間で信じられているのは、社会の規範などではなく、スラムのおきてと、銃の力なのかもしれない。

第4章 今後の課題とまとめ

今年10月、サウスカロライナ州で起きた母親による「子殺し」事件で、黒人を傷つける人種差別的作り話が、犯人のスーザン・スミスによってなされた。スーザンの証言に基づいて作られた「犯人」が、まぎれもなく黒人であったことの背景には、白人の、黒人社会にはびこる犯罪の本当の実態への認識不足と、それによって生じる必要以上の黒人への警戒心を感じた。

また、今年の8月にはフットボールの元スーパースター、O・J・シンプソンが、前妻とその男友達の殺害容疑で逮捕された事件があったが、ここでも人種問題が話題になった。世論調査によれば、シンプソンを有罪と考える人の割合は、黒人と白人で40%も違った。また、シンプソンがなんらかのわなにはめられたと考えている白人が23%なのに対し、そう信じる黒人は60%にもなった。⁽²⁵⁾ この数字は社会全体に対する不信感や、一種の被害妄想めいた意識が黒人層に広がっていることを示していると思われる。NEWSWEEK誌によれば、このような構図はロス市警の根深い人種差別体質からも来ていると言う。例えばこの町に住む中流以上の黒人のほとんどは、いい車を運転しているというだけの理由で不審尋問を受けた経験を持っているし、最近では貧困層の黒人も始終警察官による虐待を受けている。

夫が妻に暴力を振るといふ、アメリカではざらにある出来事に人種問題が関わってきた裏には、「黒人男性は暴力的」「黒人と白人の結婚はうまくいかない」という世論の固定観念や、不安が見え隠れしているようにも思った。

50年代から60年代にかけての公民権運動の結果、アメリカの人種隔離政策は姿を消し、黒人は以前まで考えられないようなお金や自由や立身出世の道を手にするようになったにもかかわらず、多くの黒人は人種差別の解消していない社会の中で暮らしている。特に自分の能力を信じて懸命に努力する人間にとって差別の厚い壁は大きなショックであるはずである。その様な中産階級層から不安の声が上がり始めている。NEWSWEEK誌(1993年12月8日号)によると、現に黒人管理職が担当するのは、地域社会との折衝やマイノリティーに関する知識だけが要求される分野に偏りがちであるという。勤勉で誠実な黒人も、犯罪者の行為について責任があると決めつけられている。出世の妨げになるので黒人は人種の問題には触れないようにすることで、自分自身の存在そのものを否定しなければいけない。今のアメリカ社会は、貧困からの脱出を黒人に呼び掛けながら、それに成功したものを平気で傷付けるきらいがあり、そんな状況が確実に黒人を追い詰めている。

ノースウェスタン大学の社会学者レイモンド・マックは白人だが、発言はもっと手厳しい。「多くの白人は二つのことを同時に信じている。人間は全て平等な存在として生を受けた。だが黒人は白人に劣る。」

この様な意見が社会の中で堂々と言われるようになれば、当然黒人の中には白人に対する警戒心が生まれるだろう。例えば、これは、今注目の養子縁組に関連させて考えることができる。最新の調査によると、全米で生まれた子供の30%の母親が未婚であることが分かった。その中

でも黒人の場合は、三人に二人が私生児である。また、原因はさまざまだが、一時的に里親の元にいる黒人の子供は現在18万人いる。この数は、白人の二倍に近い。⁽²⁶⁾ だから全ての里子に安住できる家庭をみつけようと思ったら、養子にとる白人がどうしても必要になる。しかしここ20年、異人種間の養子縁組は制限される方向にあるという。これは、全米ソーシャルワーカー協会が「純血」にこだわって黒人の孤児を白人家庭の養子にさせないからである。この場合、黒人の側に被害者意識を強調し過ぎるきらいを見ることができる。

白人と仲良くやっていくことに、黒人の側が深刻な苦痛を感じ始めているというのは大変厄介な現象である。大学で、黒人学生が固まって行動するようになってきたのも、その一つの現れであるのではないだろうか。人種問題をめぐる最近の議論は、白人の罪悪感を掻立てることに偏り気味である。公民権運動やその後の政府の介入などによって、法の前の平等はほぼ達成されたことには間違いない。ただ、黒人と白人が私生活の面でどこまでむつまじく交際すべきかは、好き嫌いの好みの領域に入ってくるので難しい問題である。しかし大切なのは、彼等の怒りが正当であるかどうかを問うことではなく、そういう感情があることを前提にして、だれもが納得できる社会的構成を実現する道を考えることである。

例えば、黒人や少数民族のおかれた歴史的条件がいかに今日まで悪影響を与えてきたかを理解することは大切である。その一方で、黒人もアフーマティブ・アクションなどによる受益を、一時的な便宜としてとらえ、その特権に甘え過ぎないことが必要だろう。アフーマティブ・アクションに関して言えば、人種的偏見で不採用になったとか、昇進できなかったということを実証出来る特定の人のみが、仕事や昇進を要求できるようにするとか、金銭的な被害を回復できるようにするというやり方に変えたらどうだろう？ また、黒人という一つの人種集団のための運動ではなく、教育や職業訓練に恵まれない不幸なゲットーの黒人貧困層のための運動は必要であると思う。ゲットーの貧困者を、アメリカの普通の経済体制と普通の社会に連れ戻すための方策を考え、彼らを一般社会から隔離された社会に閉じ込めないようにするべきである。また、彼らにも当然、自助と勤勉が必要だと思う。

最近では、ゲットーの貧困者の先頭に政府が立つという「介入」型の計画が着実に効果を上げている。⁽²⁷⁾ 高等学校で妊娠についての教育を施し、相談に応じたり避妊器具を配布するというプログラムは、ティーン・エイジャーの妊娠率を引き下げている。妊娠中の女性のもとに看護婦や社会福祉の専門家を派遣して、妊婦の世話をしたり食料品を届けるという計画は、幼児の死亡率を引き下げたり未熟児の発生率を引き下げるの役立っている。この様なプログラムは社会からの脱落者を防ぎ、福祉政策に依存する人間を時間をかけて減らしていくという意味で、政府にとっても費用の節約になると考えられている。学校での職業訓練計画も、卒業生の仕事の安定性に寄与するであろう。政府がゲットーの住民に対して、自分達もアメリカ社会の一員なのであるという自覚を植え付けるような努力を継続的に与えることの意味は大きい。

しかし問題はそう簡単に解決できないことを知って、私は少しショックを受けている。ペンシルヴァニア大学の社会学者エライジャ・アンダーソンは、スラムで日常化している「理由なき殺人」を犯す若者には特殊な文化的価値があることを指摘している。それは「反発文化」⁽²⁸⁾ と呼ばれるもので、そこでさげすまれるのは愛と希望、労働に礼儀であるという。礼賛されるのはもちろん暴力である。それは幼稚で、自己破産型の文化である。だから、犯罪の根本要因を貧困や失業、家族とコミュニティの崩壊に求める人々にはそれは理解できない。警官をもっと多く投入し、犯罪者を速やかに罰することによって路上の犯罪は改められる、という考えで

はこの文化の力が無視されている。スラムで暮らす若者の多くは、こうした犯罪者に憧れすら抱いているという。

いずれにしても、今のアメリカは、黒人のおかれた悲惨な状況を示し、それが国家の掲げる民主主義の精神から掛け離れているということを明示することが必要である。犯罪対策に関する論議には黒人が積極的に参加し、黒人自身が立ち向かわなければいけないことも強調される社会になってほしいとも思う。

アメリカ政治の世界では、国家の赤字の規模が大きくなり、政治論争が起こるようになってきている。そして多くの人は過去の連邦政府による負しい黒人を助けるための全ての努力は、見事に失敗したと信じるようになってきている。さらに1996年の選挙で共和党は、人種に基づく優遇措置を重大争点に取り上げるものと見られている。何故ならアメリカ国民の大半は人種に基づく優遇措置に反対しているからである。

しかし近年、若者の間で人種間の衝突を歌うラップミュージックが人気を呼んでいることは、黒人達が訴えようとしている自らの社会化と文化変革を、全世界が理解し始めていることの現れとも感じられ、アメリカ再生の夢はこの様な若者の力で少しずつ広がっていくのではないかとも思えて嬉しくなった。

注

第2章

- (1) チャールズ・P・ヘンリー『アメリカ黒人の文化と政治』（河田潤一訳、明石書店、1993）、216ページ
- (2) アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの黒人』（上坂昇訳、明石書店、1994）、184ページ
- (3) シェルビー・スティール『黒い憂鬱』（李隆訳、五月書房、1994）、161ページ
- (4) 上坂昇『アメリカ黒人のジレンマ』、明石書店、1992、160ページ
- (5) 同、161ページ
- (6) 同、162ページ

第3章

- (7) 同、260ページ
- (8) 袖井林二郎「クリントンの難問—アメリカ合衆国の中の南と北」（袖井林二郎、遅野井茂雄、『アメリカの中の南と北』第三書館、1993）22ページ
- (9) NEWSWEEK（日本版）、1993.9.29、p.54
- (10) 本田創造『アメリカ黒人の歴史』、岩波新書、1993、238ページ
- (11) アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの国民』（上坂昇訳、明石書店、1994、162ページ
- (12) アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの黒人』（上坂昇訳、明石書店、1994）、175ページ
- (13) 上坂昇『アメリカ黒人のジレンマ』、明石書店、1992、248ページ
- (14) 本田創造『アメリカ黒人の歴史』、岩波新書、1993、234ページ
- (15) 上坂昇『アメリカ黒人のジレンマ』、明石書店、1992、252ページ

- (16) アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの黒人』（上坂昇訳，明石書店，1994），
302ページ
- (17) 同，294ページ
- (18) 同，309ページ
- (19) NEWSWEEK（日本版），1994.10.1，p.35
- (20) 『講座国際政治⑥』東京大学出版会，1989，210ページ
- (21) 上坂昇『アメリカ黒人のジレンマ』，明石書店，1992，256ページ
- (22) アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの黒人』（上坂昇訳，明石書店，1994），
267ページ
- (23) 同，269ページ
- (24) 同，270ページ

第4章

- (25) NEWSWEEK（日本版），1994.8.3，p.32
- (26) NEWSWEEK（日本版），1994.4.20，pp.66～67
- (27) ニコラス・レマン著『約束の土地』（松尾式之訳，桐原書店，1993）507ページ
- (28) NEWSWEEK（日本版），1993.12.29，p.55

〈参考文献〉

- 本田創造『アメリカ黒人の歴史』岩波新書，1993年
- 上坂昇『アメリカ黒人のジレンマ～「逆差別」という新しい人種関係～』明石書店，1992年
- アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの国民～断絶する黒人と白人～』（上坂昇訳）明石書店，1994年
- ニコラス・レマン『約束の土地～現代アメリカの希望と挫折～』（松尾式之訳）桐原書店，1993年
- 葉山明『アメリカ民主主義と黒人問題～人種隔離教育をめぐる～』東海大学出版会，1994年
- チャールズ・P・ヘンリー『アメリカ黒人の文化と政治』（河田潤一訳）明石書店，1993年
- 『講座国際政治⑥～現代世界の分離と統合～』東京大学出版会，1989年
- 『アメリカを知る事典』平凡社，1992年
- シュルビー・スティール『黒い憂鬱～90年代アメリカの新しい人種関係～』（李隆訳）五月書房，1994年
- 袖井林二郎，遅野井茂雄『アメリカの中の南と北』第三書館，1993年
- NEWSWEEK（日本版）

（卒論指導 塩屋保助教授）